



## 2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月6日

東・名

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所  
 コード番号 3186 URL <https://www.nextage.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 広田 靖治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 野村 昌史 (TEL) 052(228)6914  
 定時株主総会開催予定日 2025年2月21日 配当支払開始予定日 2025年2月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年11月期の連結業績(2023年12月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	552,778	19.3	12,943	△19.5	12,144	△23.0	8,006	△30.7
2023年11月期	463,464	10.8	16,084	△17.3	15,773	△17.3	11,556	△16.8

(注) 包括利益 2024年11月期 8,060百万円(△30.1%) 2023年11月期 11,524百万円(△16.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	99.90	—	11.5	6.1	2.3
2023年11月期	144.97	—	18.8	9.3	3.5

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	222,266	72,727	32.7	904.64
2023年11月期	177,497	66,504	37.5	832.24

(参考) 自己資本 2024年11月期 72,727百万円 2023年11月期 66,504百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	3,024	△18,454	21,367	35,567
2023年11月期	33,689	△23,677	△227	29,630

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	0.00	—	32.00	32.00	2,578	22.1	4.2
2024年11月期	—	0.00	—	33.00	33.00	2,660	33.0	3.8
2025年11月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00	—	—	—

## 3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年12月1日～2025年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	274,000	3.4	5,000	△35.6	4,500	△40.0	3,000	△44.4	37.32
通期	580,000	4.9	15,000	15.9	14,200	16.9	9,500	18.7	118.17

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

株式会社エー・エル・シー  
株式会社ALC Motoren  
新規 5 社 (社名) 株式会社ADVANCE、除外 1 社 (社名)  
株式会社ALC Speciale  
株式会社ALC Motoren Tokyo

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年11月期	80,809,800株	2023年11月期	80,766,200株
② 期末自己株式数	2024年11月期	415,841株	2023年11月期	855,736株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	80,142,488株	2023年11月期	79,719,645株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」を2020年10月に導入いたしました。期末自己株式数には、当該プランにて信託銀行に設定したネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。

2024年11月期 228,000株

期中平均株式数の算定において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2024年11月期 466,362株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年11月期の個別業績 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	521,186	15.2	12,257	△20.7	11,634	△23.3	7,691	△30.9
2023年11月期	452,550	10.4	15,447	△17.2	15,161	△17.2	11,132	△16.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期	95.98	—
2023年11月期	139.64	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	201,556	71,082	35.3	884.18
2023年11月期	171,902	65,224	37.9	816.21

(参考) 自己資本 2024年11月期 71,082百万円 2023年11月期 65,224百万円

2. 2025年11月期の個別業績予想 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	250,000	△0.8	4,100	△43.2	2,700	△48.5	33.59
通期	531,000	1.9	13,500	16.0	9,000	17.0	111.95

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、物価の上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等について留意する必要があります。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、2023年12月から2024年11月までの国内中古車登録台数は6,041,506台（前年同期比101.7%）と前年を上回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が3,200,569台（前年同期比103.9%）であり、軽自動車の登録台数は2,840,937台（前年同期比99.3%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、『みんなに愛されるクルマ屋さん』という経営理念を掲げ、ステークホルダー目線での経営を行い、企業価値の向上を図っております。カーライフのパートナーとして、人々の生活をより豊かにすることが当社の社会的存在意義であると認識し、店舗運営を行ってまいります。

出店状況に関しましては、総合店として2024年1月に「南佐賀店」、4月に「江南店」、5月に「仙台宮城野店」、7月に「高松店」、8月に「延岡店」、9月に「野々市店」、「大分鶴崎店」、11月に「大垣店」をオープンいたしました。SUVLANDとしては、2023年12月に「SUVLAND船橋習志野」、2024年2月に「SUVLAND柏」、3月に「SUVLAND箕面」をオープンいたしました。また、新規出店店舗及び既存店に併設して買取店を11店舗出店するとともに、買取単独店として「西明石店」、「富山新店店」、「鶴岡店」、「木更津16号バイパス店」、「相模原店」をオープンいたしました。

輸入車正規ディーラーに関しましては、2024年4月にボルボ正規ディーラーとして「ボルボ・カー相模原」、マセラティ正規ディーラーとして「マセラティ江東」をオープンいたしました。

#### 中古車販売事業

中古車販売事業は、北海道東北地方2拠点（3店舗）、関東甲信越地方4拠点（6店舗）、東海北陸地方4拠点（7店舗）、関西地方2拠点（3店舗）、中国四国地方1拠点（2店舗）及び九州沖縄地方3拠点（6店舗）を出店いたしました。また、併設店として買取専門店11店舗を出店いたしました。一方、北海道東北地方1拠点（1店舗）及び東海北陸地方1拠点（1店舗）、関西地方1店舗を移転に伴い統合いたしました。また、中国四国地方1店舗を業態変更により統合、九州沖縄地方1拠点（1店舗）を閉店したことで、当連結会計年度末の拠点数は183拠点（291店舗）となりました。

#### 新車販売事業

新車販売事業は、関東甲信越地方2拠点（2店舗）増加した一方、九州沖縄地方2拠点（2店舗）を事業譲渡いたしました。また子会社の株式を取得したことにより、関東甲信越地方9拠点（9店舗）及び東海北陸地方16拠点（16店舗）増加したことにより、当連結会計年度末の拠点数は48拠点（51店舗）となりました。

その結果、当連結会計年度末の拠点数は231拠点（342店舗）となりました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は5,527億78百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は129億43百万円（前年同期比19.5%減）、経常利益は121億44百万円（前年同期比23.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は80億6百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

なお当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)			当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)			対前年同期比		
	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	63,078	31 (50)	52,242	72,371	32 (52)	62,083	114.7	1 (2)	118.8
関東甲信越地方	123,552	47 (74)	88,844	154,579	62 (91)	105,982	125.1	15 (17)	119.3
東海北陸地方	131,432	51 (74)	89,127	159,804	70 (96)	99,714	121.6	19 (22)	111.9
関西地方	67,073	28 (40)	48,164	72,630	30 (42)	53,240	108.3	2 (2)	110.5
中国四国地方	22,492	14 (23)	22,787	35,248	15 (24)	36,097	156.7	1 (1)	158.4
九州沖縄地方	55,835	22 (34)	45,071	58,143	22 (37)	50,386	104.1	— (3)	111.8
合計	463,464	193 (295)	346,235	552,778	231 (342)	407,502	119.3	38 (47)	117.7

(注) 1. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、愛媛県、香川県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2. 期末拠点数の( )内は店舗数であります。当社は、車種タイプ別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

#### 次期の見通し

当社グループでは、お客様の生涯のカーライフに寄り添い、お客様一人一人に対し最適なサービスを提供することで、生涯取引の拡大を進めております。車両の販売からカー用品の販売、保険、車検、メンテナンス整備、钣金、修理、買取まで一貫したサービスが提供できる環境を整えた店舗出店を行い、お客様へ継続的な利用を促進する取り組みを行ってまいります。

2025年11月期におきましては、売上高5,800億円（前年同期比4.9%増）、営業利益150億円（前年同期比15.9%増）、経常利益142億円（前年同期比16.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益95億円（前年同期比18.7%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,222億66百万円となり前連結会計年度末に比べ447億69百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ238億67百万円増加し、1,324億57百万円となりました。主な要因は現金及び預金が60億80百万円増加及び商品が172億66百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ209億1百万円増加し、898億9百万円となりました。主な要因は新規出店等により、建物及び構築物が87億69百万円増加及び機械装置及び運搬具が35億13百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ84億42百万円増加し、669億98百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金が72億71百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ301億4百万円増加し、825億40百万円となりました。主な要因は長期借入金が224億10百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ62億23百万円増加し、727億27百万円となりました。主な要因は利益剰余金が54億27百万円増加したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ59億37百万円増加し、355億67百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億24百万円の収入（前年同期は336億89百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益112億4百万円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、184億54百万円の支出（前年同期は236億77百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出140億23百万円及び差入保証金の差入による支出11億48百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、213億67百万円の収入（前年同期は2億27百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出157億18百万円があった一方、長期借入れによる収入395億45百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年11月期	2024年11月期
自己資本比率 (%)	37.5	32.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.1	52.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	36.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	123.3	6.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、株主への剰余金の配当を安定かつ継続的に実施することを配当についての基本方針として位置付けております。原則、期末配当を年1回実施していく考えであり、その決定機関は株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、内部留保資金につきましては、自己資本の充実を目的として一定の手元資金を確保するとともに、今後も成長が見込める販売店の展開やグループ成長に効果的な投資に備えてまいりたいと考えております。

上記の方針を踏まえた上で、当期の配当につきましては、前期以上の配当を実施することにより一層の株主還元強化を図り、中長期的な企業価値向上に資するべく、1株につき33円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても上記の方針に基づき、1株につき34円の配当を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『みんなに愛されるクルマ屋さん』という経営理念を掲げております。

“みんな”という言葉には、お客様、お取引先様、株主・投資家様、そして従業員とその家族、当社グループが関わるすべてのステークホルダーが含まれております。こうした方々の存在があって、初めて当社グループのビジネスが成り立っているという感謝の気持ちを常に忘れずに、目の前のお客様に最善を尽くし、地域そしてステークホルダーから愛され、末永く利用したいと思っただけのクルマ屋さんになる、という想いが経営理念には込められております。

当社グループは、この経営理念に基づき、生涯取引の拡大を進めております。クルマの販売だけでなく、整備、車検、钣金、タイヤ販売、損害保険、そして買取と次のクルマのご提案まで、お客様の生涯のカーライフに寄り添い、お客様一人一人に対し最適なサービスを提供してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続して積極的な投資を行い、高い成長を実現すべく事業拡大を行ってまいります。全国的な出店を進め、お客様の利便性向上を図ることで生涯取引及び管理顧客数を拡大し、市場シェアを獲得、大型店を主軸として取引拡大を推進し、企業価値の向上と収益性の拡大を実現してまいります。

数値目標（連結ベース）

（単位：百万円）

	2023年11月期 実績	2024年11月期 実績	2025年11月期 予想
売上高	463,464	552,778	580,000
営業利益	16,084	12,943	15,000
営業利益率	3.5%	2.3%	2.6%
経常利益	15,773	12,144	14,200
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,556	8,006	9,500



### (3) 中長期的な会社の経営戦略

先述の経営方針のもとで、継続的な出店をして生涯取引を拡大するために、①全国的な店舗展開、②店舗オペレーションの標準化、③管理顧客数の拡大、④商品管理の4つの仕組みが特に重要となります。

#### ①全国的な店舗展開

主に地方都市を中心に新規のお客様を誘致できる店舗づくりを進めてまいります。そのうえで売上規模の拡大により経営基盤が強固になれば、都市部を含めた店舗展開ができると想定しております。大型店の出店が難しいエリアにおいては、買取単独店の出店を推進することにより、エリアごとの人口や自動車保有台数に応じた店舗展開を行ってまいります。全国に販売、保険、車検、整備、買取まで一貫したサービス環境を整えた店舗の展開を行うことで、生涯取引拡大の基盤を構築してまいります。

#### ②店舗オペレーションの標準化

出店戦略を継続するために、新卒採用・中途採用により人材を獲得する必要があります。経験の浅いスタッフで店舗を効率的に運営していくためには、オペレーションを標準化し運用していくことが重要となります。そのためにグループ共通の店舗マニュアルに基づいた接客オペレーションを実施することで均一な店舗運営が保持できる仕組みを構築してまいります。また、DX推進により業務を高度に仕組み化・見える化することで、店舗マニュアルに基づいた正しい店舗運営状況を管理する仕組みを構築してまいります。

#### ③管理顧客数の拡大

車のビジネスサイクルは、購入から手放すまで平均9年を要します。その間には、日々のメンテナンスや車検、保険、買取といった様々な取引が発生します。当社グループでは、管理顧客数を重要指標として捉えており、新規ユーザー数の獲得のみならず、お客様との取引を継続する仕組みを構築するべく、お客様の状況に応じたご提案を適切な時期に提供できるような顧客管理を実施してまいります。また、取引実績がない既存ユーザーの世帯を対象にアプローチすることで管理顧客数を拡大していく取り組みを実施してまいります。(出典：内閣府「消費動向調査」)

#### ④商品管理

当社グループは、店舗で多くの商品、幅広い車種を取り扱うことになるため、商品管理は重要になります。そのため、商品回転日数を重要指標として捉えており、リードタイムを意識した経営を実施しております。リードタイムを入庫から商品化、商品化から契約、契約から納車までの3つで捉え、当該リードタイムをコントロールすることが、日々変化する市場価格を反映した適正な値付けに繋がっていると考えております。なお、2024年11月末現在の中古車商品回転日数は約35日です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

経営方針、経営戦略を実現するうえで、当社グループが優先的に対処すべき事業上の課題は以下のとおりであります。

##### ①出店について

当社グループが、国内でのシェアの拡大を推進するためには新規出店が重要課題であると捉えております。主要幹線道路沿いの好立地な店舗を適正な投資額で出店するために、全国に店舗開発人員を配置し、レジヤ施設、小売業や他業種等の多様な情報を取得することで、多くの候補地の中から最も条件の良い店舗展開を進めてまいります。

##### ②人材の確保について

当社グループが今後も成長を維持するためには人材の確保が必要であり、人材の確保には、人材の獲得及び離職の防止という2つの側面が重要課題であると捉えております。人材の獲得については、面接から採用までのリードタイムを短縮することでの人材獲得数増加の取り組みを進めてまいります。また、離職防止の取り組みについては、グループ共通の店舗マニュアルに基づいた接客オペレーションによる仕組みを構築することや、全てのスタッフが働きやすい環境を用意することで、離職率の低下を図ってまいります。

##### ③管理顧客数の拡大について

当社グループが今後も成長を維持するためには管理顧客数の拡大が必要であり、管理顧客数の拡大には、車の販売のみならず日々のメンテナンスや車検、保険といった各種サービスの一層の利用促進が重要であると捉えております。各種サービスの取引を拡大し、収益性を向上させるために、生涯取引を推進する部門・人員体制の構築や、顧客管理システム・ツールの拡充を進めてまいります。

##### ④商品確保について

当社グループは、小売車両の約30%をオートオークション会場からの仕入に依存しております。市場の変化に対応しながら必要な商品を必要なタイミングで調達するために、需要状況の分析、仕入分析システムを活用することで、需要に応じた商品構成の実施を進めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて適用を検討してまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,630	35,711
売掛金	11,475	11,630
商品	58,586	75,852
仕掛品	281	812
貯蔵品	722	1,278
その他	7,902	7,201
貸倒引当金	△9	△30
流動資産合計	108,589	132,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,717	66,603
減価償却累計額	△11,184	△15,300
建物及び構築物（純額）	42,532	51,302
機械装置及び運搬具	10,011	14,015
減価償却累計額	△2,613	△3,103
機械装置及び運搬具（純額）	7,397	10,911
土地	—	2,773
建設仮勘定	2,769	1,839
その他	6,585	8,477
減価償却累計額	△2,541	△3,701
その他（純額）	4,044	4,775
有形固定資産合計	56,744	71,602
無形固定資産		
のれん	4	2,519
その他	641	2,014
無形固定資産合計	646	4,533
投資その他の資産		
投資有価証券	74	67
長期貸付金	695	659
退職給付に係る資産	487	621
繰延税金資産	3,468	4,163
差入保証金	6,556	8,014
投資不動産	35	35
減価償却累計額	△3	△5
投資不動産（純額）	31	29
その他	203	117
投資その他の資産合計	11,516	13,672
固定資産合計	68,907	89,809
資産合計	177,497	222,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,848	12,435
短期借入金	22,129	19,701
1年内返済予定の長期借入金	8,010	15,282
リース債務	4	85
未払法人税等	2,487	1,866
資産除去債務	73	—
その他	19,002	17,627
流動負債合計	58,556	66,998
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	47,266	69,676
リース債務	11	177
繰延税金負債	13	628
資産除去債務	2,182	3,132
その他	2,962	3,925
固定負債合計	52,435	82,540
負債合計	110,992	149,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,084	8,133
資本剰余金	13,542	13,592
利益剰余金	46,168	51,595
自己株式	△1,102	△461
株主資本合計	66,691	72,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	15
退職給付に係る調整累計額	△197	△147
その他の包括利益累計額合計	△186	△132
純資産合計	66,504	72,727
負債純資産合計	177,497	222,266

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	463,464	552,778
売上原価	376,636	454,109
売上総利益	86,827	98,668
販売費及び一般管理費	70,743	85,725
営業利益	16,084	12,943
営業外収益		
受取保険金	22	29
廃棄物リサイクル収入	35	74
補助金収入	73	9
その他	181	286
営業外収益合計	312	399
営業外費用		
支払利息	273	501
賃貸原価	2	2
支払手数料	163	331
その他	183	363
営業外費用合計	622	1,198
経常利益	15,773	12,144
特別利益		
受取保険金	—	131
特別利益合計	—	131
特別損失		
減損損失	240	1,071
特別損失合計	240	1,071
税金等調整前当期純利益	15,533	11,204
法人税、住民税及び事業税	4,697	3,801
法人税等調整額	△721	△603
法人税等合計	3,976	3,198
当期純利益	11,556	8,006
親会社株主に帰属する当期純利益	11,556	8,006

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	11,556	8,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	4
退職給付に係る調整額	△35	50
その他の包括利益合計	△32	54
包括利益	11,524	8,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,524	8,060
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,036	13,494	36,544	△1,619	56,456	8	△162	△154	56,301
当期変動額									
新株の発行	48	48			96				96
剰余金の配当			△1,933		△1,933				△1,933
親会社株主に帰属する当期純利益			11,556		11,556				11,556
自己株式の取得				△7	△7				△7
自己株式の処分				524	524				524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2	△35	△32	△32
当期変動額合計	48	48	9,623	516	10,235	2	△35	△32	10,203
当期末残高	8,084	13,542	46,168	△1,102	66,691	10	△197	△186	66,504

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,084	13,542	46,168	△1,102	66,691	10	△197	△186	66,504
当期変動額									
新株の発行	49	49			99				99
剰余金の配当			△2,578		△2,578				△2,578
親会社株主に帰属する当期純利益			8,006		8,006				8,006
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分				641	641				641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4	50	54	54
当期変動額合計	49	49	5,427	641	6,168	4	50	54	6,223
当期末残高	8,133	13,592	51,595	△461	72,860	15	△147	△132	72,727

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,533	11,204
減価償却費	4,267	6,038
減損損失	240	1,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△110	△188
受取利息及び受取配当金	△5	△13
支払利息	273	501
支払手数料	163	331
売上債権の増減額 (△は増加)	1,354	97
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,842	△12,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△452	2,244
前受金の増減額 (△は減少)	△471	△787
その他	5,128	△159
小計	39,762	7,986
利息及び配当金の受取額	5	13
利息の支払額	△273	△501
法人税等の支払額	△5,805	△4,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,689	3,024
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,401	△14,023
無形固定資産の取得による支出	△89	△163
差入保証金の差入による支出	△2,203	△1,148
差入保証金の回収による収入	34	169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,342
その他	△1,017	1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,677	△18,454
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,206	△5,508
長期借入れによる収入	9,000	39,545
長期借入金の返済による支出	△9,177	△15,718
社債の発行による収入	—	5,000
リース債務の返済による支出	△131	△92
自己株式の処分による収入	937	941
配当金の支払額	△1,933	△2,578
その他	△130	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227	21,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,784	5,937
現金及び現金同等物の期首残高	19,845	29,630
現金及び現金同等物の期末残高	29,630	35,567



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称 株式会社A S A P  
 株式会社N E W  
 株式会社A i  
 株式会社ユニバースレンタカー  
 株式会社エー・エル・シー  
 株式会社ALC Motoren  
 株式会社ADVANCE  
 株式会社ALC Speciale  
 株式会社ALC Motoren Tokyo

## (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社エー・エル・シー及び同社子会社の決算日と当社の連結決算日が異なることから、2024年9月30日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を利用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社4社については、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## ② 棚卸資産

商品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年	～	39年
機械装置及び運搬具	2年	～	15年
投資不動産	10年	～	20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、契約関連無形資産については、その効果の及ぶ期間（20年）に基づいております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、6年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法  
① ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。  
② ヘッジ手段とヘッジ対象  

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

  
③ ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。  
④ ヘッジ有効性の評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準  
当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。  
当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。  
① 車両販売  
顧客への納車引渡し時点で収益認識しております。ただし、請求済未出荷契約に準じた支配移転の要件を満たした車両については当該要件を満たした時点を収益認識時点としております。  
② 車両の割賦販売  
車両販売時点で車両の現金販売価格により収益認識し、割賦金利相当については重要な金融要素に該当するものと判断して決済期日までの期間にわたって償却原価法（利息法）により金利部分を各期の純損益に配分しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、12年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	832.24円	904.64円
1株当たり当期純利益	144.97円	99.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,556	8,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,556	8,006
普通株式の期中平均株式数(株)	79,719,645	80,142,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,504	72,727
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,504	72,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	79,910,464	80,393,959

(注)ネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度860,315株、当連結会計年度466,362株)。また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度670,200株、当連結会計年度228,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。